



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

©じほう 2016

HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

この通信は会員が直接利用される以外、コピー等による第三者への提供は固くお断りいたします

若手チェーン薬剤師に独立・開業志向じわり 資金少なく…既存店の「切り離し案件」と好相性

調剤薬局チェーンなどに勤める若い世代の薬剤師が独立・開業するケースが増えている。M&A仲介会社のMACアドバイザリー（東京都）によると、給与の不満などを理由にチェーンを退職し、自ら調剤薬局の運営を始める薬剤師が増加。薬剤師不足やM&A（合併・買収）の進展で、調剤薬局が比較的処方箋の少ない既存店の一部を安く譲渡する「切り離し案件」の店舗が増えているのも独立・開業を後押ししている。同社は、切り離し店舗と独立志向の薬剤師を結び付けるサイトを開設し、新たなニーズの取り込みを強化している。

●小さいリスク「パパママ薬局なら利益」

同社によると、独立希望薬剤師からの問い合わせが増え始めたのは1年ほど前からで、現在も「週に何件と問い合わせが来ている」（花木聡社長）状況だ。独立を希望しているのは大手や中堅チェーンに在籍している薬剤師。20代後半から30代前半の薬剤師が多いという。薬剤師の給料が頭打ちと言われる中、給与面の不満や将来への不安などから独立・開業の道を選ぶ人が増えつつある。

一方、ここ1年の間に切り離し案件も増加する傾向にある。数店舗を持つ中小の調剤薬局チェーンが薬剤師不足で新規店が出せないため、やむを得ず既存店で最も処方箋枚数が少ない店舗の譲渡に踏み切るケースや、大手チェーンが小規模チェーンを買収する際、採算性の良くない2～3店舗を切り離すことがある。

経営上、必ずしも魅力的な店舗とはいえないが、それがかえって若手薬剤師の独立を後押しする形となっている。若手薬剤師には1日70～80枚の店舗を購入できるだけの資金力はないが、30～40枚の店舗なら手が届くためだ。月600～800枚台といった小規模な店舗は企業がやるには利益が出づらいが、「パパママ薬局でやっていくならまだまだ利益が出る」（花木社長）。

また新規開業の場合、処方箋枚数が今後伸びるかどうかわからないというリスクがあるが、切り離し案件は既存店のため、リスクも小さい。既に固定した患者が一定数おり、シミュレーションも可能なため、「いくら給料を取れるというのも目安がつく」という。

〈次頁へ続く〉

●MACアドバイザーが仲介サイトを開設

同社が仲介した独立希望薬剤師の開業は月2～3件のペースで推移し、7月にも4人が独立・開業を果たすが、いずれも役員報酬で1000万円以上を取れるシミュレーションに基づくという。4人のうち3人は大手チェーンの出身者。自らが社長となり、管理薬剤師も兼務する。店舗の場所は北海道、愛知県、静岡県などで、クリニックの診療科目は内科、小児科、皮膚科などだ。

独立希望薬剤師と切り離し案件という2つの需要の高まりを受け、同社は先月、新たに専門サイト「独立薬剤師.com」を開設し、独立希望薬剤師と譲渡企業との橋渡しを強化した。同社は「M&Aが増えるほど、大手もいない店舗が増える」と今後も切り離し案件が増え、独立希望薬剤師の開業も増加傾向が続くとみている。

■日病薬、木平氏を新会長に正式選任

「病院薬剤師の未来が明るくなるように」

日本病院薬剤師会は18日、第53回通常総会で任期満了に伴う役員改選を行い、2月の前回総会で選出した木平健治会長候補（広島大病院薬剤部）を新会長として正式に選任した。木平新会長は、総会終了後の記者会見で「（執行部の）心をついて、病院薬剤師の将来が明るくなるよう取り組んでいく」と抱負を語った。任期は7月1日から2018年6月の第57回通常総会終結時まで。

木平新会長は、任期の2年間で「医療・介護同時改定となる18年度改定と（地域包括ケアシステムの構築が求められる）25年へ近づいていく過程」と位置付け、病院薬剤師の評価につながるさまざまなデータを蓄積していくことが重要だと指摘。地域包括ケア病棟や療養病棟などで、薬剤師がどのように活躍できるかを検討し、病院薬剤師の取り組みが適正に評価されるシステムづくりを目指す考えを示した。

●他団体との関係も重要「応援団つくる」

また「他団体との関係も重要だ」と強調。日本薬剤師会をはじめ、さまざまな病院団体に出向きながら病薬の存在を訴えていくと説明し、「（日病薬の）応援団をたくさんつくるのが私の仕事だ」と述べた。

同日の総会では、木平新会長と2月の前回総会で選出した5人の副会長候補を含む理事29人、監事3人を選任。理事のうち10人が入れ替えとなった。

【編集部への情報をお待ちしています】

記事へのご意見、ご感想、情報など編集部（pnbpress@jiho.co.jp）までお寄せください。

■通常総会で都薬・石垣会長

かかりつけや健康サポート「必要な支援策で対応」

東京都薬剤師会（石垣栄一会長）は18日、第89回通常総会を開催し、2件の報告事項や2016年度補正予算案など3議案を承認した。冒頭に挨拶した石垣会長は、かかりつけ薬局や健康サポート薬局は「医療保険制度の崩壊が危惧される現状や医薬分業の本来の姿と少し離れているのではないかという現状を踏まえて、薬局のあるべき姿、薬局の求められる機能を示したもので、方向性は当会と同じ」と説明。「地域の薬局が地域の中でかかりつけ薬剤師を定着させ、かかりつけ薬局、健康サポート薬局として活動できるよう、当会として必要な支援策を講じていく」と強調した。

石垣会長は、4月の診療報酬改定で新設されたかかりつけ薬剤師指導料について「これまでの医薬分業で顕在化してきた課題への対応であって、患者本位の医薬分業へ切り替えていくための施策の一つだ」と言及。かかりつけ薬剤師に求められる前提は、患者、都民からの全幅の信頼で、「薬剤服用歴の未記載や無資格調剤などは薬剤師の信頼を揺るがしかねない由々しき事態で、決してあってはならないこと」と指摘した上で「われわれ薬剤師一人一人が高い倫理観と使命感を持ち、公共性を発揮することによって、かかりつけ薬剤師として選ばれる」との認識を示した。

■大阪府薬、分業率70%に「一つの区切り」

藤垣氏を再任、4期目に

大阪府薬剤師会（藤垣哲彦会長）は18日に開催した第7回定時総会（第132回通常代議員会）で、藤垣氏を含む22人の理事を承認した。その後の理事会で藤垣氏を会長とする新執行部が誕生した。藤垣氏は4期目。副会長3人には乾英夫氏と尾島博司氏を再任、西川直樹氏を新任した。任期は2017年度事業終了後の総会まで。

藤垣会長は冒頭挨拶で、医薬分業率がかつて上限と思われていた70%に達する時代になったことに触れ、「一つの区切り」として新たなステップを考えるべき時期であると強調。さらに厚生労働省の「健康サポート薬局」が制度化されるなど、かかりつけ薬剤師機能の重要性が明確に打ち出されている方向性は今後10年以上変わらないとして、府薬では今年8月から研修を実施していく計画をあらためて示した。

また、報告では会員数が今年3月末で7911人となり、昨年比87人減であることが示された。これについて、質疑応答で代議員から会員減を不安視する意見が出たが、未加入薬局に対してアプローチすることで加入に成功した事例なども示された。藤垣会長は会員獲得に向けた対策を検討中であることを示した上で、支部単位での議論・活動が不可欠であることを強調するとともに、特に勤務薬剤師の会員獲得に期待する姿勢をあらためて見せた。

■兵庫県薬

笠井氏が会長に正式就任、4副会長も

兵庫県薬剤師会は18日、第72回定時総会で任期満了に伴う役員改選を行い、3月の前回総会で選出した笠井秀一・次期会長候補を会長として正式に選任した。また、西田英之、松本憲和、三宅圭一、大澤泰輔の4副会長候補もそれぞれ副会長に就任した。任期は、第72回定時総会終結時～2018年6月開催の定時総会終結時。

■私立薬科大協

会長に井上・帝京大副学長を再任

日本私立薬科大学協会は20日までに、任期満了に伴う役員改選で、会長に帝京大副学長の井上圭三氏を再任した。副会長には、東京薬科大学長の笹津備規氏が再選されたほか、新たに京都薬科大学長の後藤直正氏が選出された。任期は2018年度の通常総会までの2年間。

■感染症週報第22週

流行性耳下腺炎が増加

国立感染症研究所の感染症週報第22週（5月30日～6月5日）によると、流行性耳下腺炎の定点当たり報告数は1.11（報告数3489例）で増加した。過去5年間の同時期（前週、当該週、後週）と比較して「かなり多い」状態となった。

定点当たり報告数を都道府県別に見ると、宮崎県（3.31）、山形県（2.73）、佐賀県（2.48）の順に多い。

【最近の注目疾患】

●A群溶血性レンサ球菌咽頭炎（小児科定点報告疾患）：報告数9212例

定点当たり報告数は2.92で減少した。定点当たり報告数を都道府県別に見ると、山形県（4.87）、北海道（4.77）、長野県（4.54）の順に多い。

●咽頭結膜熱（小児科定点報告疾患）：報告数2367例

定点当たり報告数は0.75で10週連続で増加した。定点当たり報告数を都道府県別に見ると、島根県（2.61）、佐賀県（1.83）、新潟県（1.41）の順に多い。

■東京薬科大

実験中に爆発、2人軽傷

20日午前10時20分ごろ、東京都八王子市堀之内の東京薬科大で「実験中に爆発があった」と119番があった。東京消防庁によると、20代の女子学生2人が顔面をやけどしたり、物が頭に当たったりして軽傷を負った。

同庁や大学によると、現場は生命科学部の研究室で、女子学生はいずれも、薬品を調合する実験をしていた。何らかの原因で爆発し炎が上がったという。実験室の天井が焼けた。警視庁などが詳しい状況を調べている。 【共同】

【開催】 JHFAが「健康食品の安全性」テーマにセミナー

日本健康・栄養食品協会（JHFA）は、「健康食品の安全性に関するセミナー」を7月4日（月）、同27日（水）の2回シリーズで開催する。健康食品の安全性に関して、消費者にとってどのような情報が有用か、その情報をどのように伝えるのかなどを学ぶ。開催時間は両日とも午後1時15分～4時35分（受付開始は午後0時45分）。会場は東京都新宿区牛込笹塚区民ホール。定員は200人。参加は無料（事前申し込み制）。詳細は、JHFAホームページ（<http://www.jhnfa.org/topic224.pdf>）へ。

* WEB版では最新記事を随時更新しています * <http://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複製そのほかの複製、及びデータ使用などをすることを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

- ・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351
- ・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336